

令和2年度 当初予算（案）

主な事業の説明書

建設部

款	項	目	大	事業	ページ
6	1	9	10・11	国土調査事業費（補助分・単独分）	7－1
8	2	2	10・11・13	道路維持管理費（単独分・債務負担行為分・社会資本整備総合交付金事業）	7－2
8	2	2	12	除雪対策費	7－3
8	2	2	14	除雪機械購入費	7－4
8	2	2	60	消雪施設等補助金	7－5
8	2	4	32・40	道路改良事業費（単独分・社会資本整備総合交付金事業）	7－6
8	2	6	15	橋りょう長寿命化対策事業費（社会資本整備総合交付金事業）	7－7
8	2	8	1・2	交通安全施設整備費（単独分・債務負担行為分）	7－8
8	2	8	6	通学路歩道整備事業費（社会資本整備総合交付金事業）	7－9
8	3	1	13	駐車場管理運営費	7－10
8	4	1	11	市営住宅維持管理費	7－11
8	4	1	20	住宅リフォーム支援事業費	7－12
8	4	2	10	地域住宅整備事業費	7－13
8	7	1	10	公園維持管理費	7－14
8	7	4	10	市民ゴルフ場管理運営費	7－15
9	1	4	11	水害対策費	7－16

事 業 説 明 書

10
6 款 1 項 9 目 11 事業

(施策の大綱) 道路河川等の整備

(施策) 安全で快適な道路・河川の確保

(基本事業) 道路・橋りょう施設の最適化

継続

課所名： 建設部 用地対策課

『事業名』 **国土調査事業費（補助分・単独分）**

【R2年度】	6,600 千円	【R1年度】	21,535 千円	【増減額】	△ 14,935 千円
補助分	3,000 千円	【R1年度】	15,400 千円	【増減額】	△ 12,400 千円
単独分	3,600 千円	【R1年度】	6,135 千円	【増減額】	△ 2,535 千円

※R2年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	2,250			4,350

1. P l a n（計画：事業の目的及び目標）

国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するとともに、地籍の明確化を図ることを目的とする。

地籍調査の成果である地籍図と地籍簿を作成し、公共土木・土地改良・農地管理・都市計画・総合開発・宅地造成の事業に利用するとともに土地の権利関係の明確化・租税公課の公平化・不動産登記簿の整備を図ることを目標とする。

2. D o（実行：これまでの実績と成果）

- ・土地の境界、権利関係が明確になり、課税の適正化が図られる。
- ・災害発生時、測量成果を活用することで迅速な復旧が図られる。

【実施面積及び決算額】 ※調査面積は換算面積 (決算額：千円)

地域	H27		H28		H29		H30	
	調査面積	決算額	調査面積	決算額	調査面積	決算額	調査面積	決算額
西仙北	0.11 km ²	6,258	0.12 km ²	6,493	0.10 km ²	5,665	0.12 km ²	4,760
協和	0.39 km ²	6,174	0.22 km ²	6,076	0.14 km ²	5,723	0.35 km ²	6,150
太田	0.25 km ²	12,949	0.26 km ²	14,944	0.18 km ²	10,818	0.19 km ²	14,192
計	0.75 km ²	25,381	0.60 km ²	27,513	0.42 km ²	22,206	0.66 km ²	25,102

3. C h e c k（評価：問題と課題）

未実施地域及び休止地域の事業着手について、今後検討が必要である。

4. A c t（改善：今後の方向性とR2年度事業の概要）

令和2年度事業概要

(単位：千円)

地域	補助分	単独分
西仙北	800	地籍調査支援システム保守業務及びリース料、過年度修正業務委託等
協和	840	
太田	1,360	
計	3,000	3,600

令和2年度から実施される国土調査事業第7次計画に基づき、事業の実施方法等について改善しながら事業を進め、未実施地域を含めた全市の計画を効率的に調査を進めていく。

継続

課所名： 建設部 道路河川課

『事業名』 道路維持管理費(単独分・債務負担行為分・社会資本整備総合交付金事業)

【R2年度】	520,897 千円	【R1年度】	433,810 千円	【増減額】	87,087 千円
単独分	396,397 千円	【R1年度】	374,926 千円	【増減額】	21,471 千円
債務負担分	22,500 千円	【R1年度】	22,500 千円	【増減額】	千円
社会資本	102,000 千円	【R1年度】	36,384 千円	【増減額】	65,616 千円

※R2年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
60,901		127,500	6,670	325,826

1. Plan (計画：事業の目的及び目標)

※法定外公共用財産使用料

損傷箇所の復旧や老朽化箇所の若返りに際しては、路線の性質に最も適した効果的手法により対応する。

【幹線道路：恒久的手法(社会資本整備総合交付金事業) / 生活道路：即効的手法(直営補修保全)】

- 目標：(単独)直営舗装及びパッチングによる路面修繕 2,080t (約30,200㎡)
(社会資本)幹線道路の路面修繕事業：4地域 5路線
緊急輸送路上の道路照明灯LED化事業：大曲地域 4路線
幹線道路の法面修繕事業：協和地域 1路線
定期点検・長寿命化修繕計画策定：トンネル1本、大型カルバート15箇所

2. Do (実行：これまでの実績と成果)

- ・平成26年度に1班でスタートした直営舗装は、これまでに3班(直営舗装:1班、パッチング:2班)へ体制を強化し、市内全域の舗装補修にスピード感を持って対処してきた。

【主な事業実績】

単独	直営施工 (AS舗装)	平成26～28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	累計
		88路線 7,786m 34,409㎡	38路線 3,530m 12,881㎡	38路線 4,189m 21,080㎡	30路線 2,884m 27,391㎡	194路線 18,389m 95,761㎡
社会資本	幹線 路面修繕	18路線 延10,371m 63,304㎡		法 面 修 繕	1路線 965㎡	

3. Check (評価：問題と課題)

- ・3,000kmを超える市道交通網の維持管理では、幹線道路を優先する必要があるため、生活道路の対応までに時間を要している。
- ・幹線道路の路面修繕には社会資本整備総合交付金を活用しているが、近年は交付金の配分が低迷しているため、計画に対する事業進捗も遅延傾向にある。
- ・トンネル及び大型カルバート等、コンクリート構造物の老朽化が顕著となる傾向にあり、長寿命化対策を進める必要がある。

4. Act (改善：今後の方向性とR2年度事業の概要)

- 近年における社会資本整備総合交付金の配分率が著しい低迷状況にあることを踏まえ、本市の道路修繕は単独事業での直営施工を主力とし、重点的な市民生活道路の維持保全を実施する。
- 費用対効果及び機動力の高い直営班の効率・効果的運用の更なる拡充を図り、直営舗装及びパッチングによる補修施工量を増加し、生活道路の補修保全を手厚く実施する。
- 令和元年度に更なる強化を図った直営施工の対応により生活道路の補修保全スピードが加速し、市内全域において「暮らしやすさ」への更なる効果発現を促進する。
- 平成29年の大雨による被災箇所の復旧率向上をふまえ、これまで抑制してきた各地域における工事発注による道路維持工事を促進する。

事 業 説 明 書

8 款 2 項 2 目 12 事業

(施策の大綱) 雪対策の強化

(施策) 冬期間の円滑な道路交通の確保

(基本事業) 歩行空間の確保

継続

課所名： 建設部 道路河川課

『事業名』 **除雪対策費**

【R2年度】 1,108,381 千円 【R1年度】 1,150,146 千円 【増減額】 △ 41,765 千円

※R2年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
133,333	19,062		1,184	954,802

※消雪施設電気使用料

1. P l a n (計画：事業の目的及び目標)

冬期間の円滑な道路交通網を将来にわたり安定的に確保し、市民生活の安全性と快適性の向上を実現するための効率的且つ迅速な対応を図ることができる除雪体制を構築するとともに、雪対策の更なる効率化と市民サービスレベルの向上を図る。

- 目標：共同企業体（JV）による道路除雪率：100% ※直営除雪区間を除く

2. D o (実行：これまでの実績と成果)

- ・除排雪業務委託費の精算方法見直しによる費用対効果の向上と、除雪体制の維持強化に向けて各地域におけるJV化への問題・課題を洗い出しと改善策を見いだし、雪対策の更なる効率化を推進してきた。

H25	除雪業務委託単価の見直し（固定費、待機補償費の導入）
H26	GPSを活用した除雪情報提供システムの本格稼働、地域維持型除雪制度の検討
H27・H28	除排雪業者のJV化（7地域）、道路維持との包括発注の試行（太田地域）
H29・H30	除排雪及び道路維持業務の包括発注を試行（7地域） ※ 冬期路面損傷への対応スピードが向上し、事故抑制効果を発現
R1	全地域での除排雪業者のJV化と道路維持との包括発注を試行 ※ JVでの除排雪業務における問題及び課題を抽出し、次年度への改善を検討

3. C h e c k (評価：問題と課題)

- ・除雪を支える地元建設業者は、公共事業の減少や景気の低迷等により建設機械の導入や雇用の確保が厳しい状況にあり、将来の除雪体制の維持に不安を抱えている。
- ・除雪オペレータの高齢化に伴い、個々のオペレータに蓄積されている技術や知識の継承が急務となっていることに加え、除雪に携わる若手の育成と安定した雇用の確保が必要である。
- ・公募型プロポーザルによる契約候補者選定を実施しているが、除排雪による市民サービスの向上を図るため、評価手法の更なる洗練が必要である。

4. A c t (改善：今後の方向性とR2年度事業の概要)

- 各地域でのJV化に伴う問題・課題に対する改善策を設けるとともに効果検証を行い、近年中に複数年契約に移行し、除排雪事業の安定化を図る。（主な効果発現は次を想定）
 - ・作業員、除雪機械の流動化による、除排雪作業の効率化
 - ・熟練オペレータの技術・知識・ノウハウ共有化による、きめ細かな除排雪の実施
 - ・雇用創出及び若手育成環境の構築
- 逼迫した財政状況下の本市において、より費用対効果の高い事業を実施するために「現状の問題・課題」の更なる洗い出しを行い、改善に向けた取組の検討・実施によって事業の効率化を推進する。
- 令和元年度に引き続き道路維持との包括発注に加え、プロポーザルによる業者選定手法を厳格化する。
 - ・プロポーザル評価の明確化に加え、提案事項の履行確認及び検証手法を確立する。

事 業 説 明 書

8 款 2 項 2 目 14 事業

(施策の大綱) 雪対策の強化

(施策) 冬期間の円滑な道路交通の確保

(基本事業) 除雪機械更新サイクルの加速化

継続

課所名： 建設部 道路河川課

『事業名』 **除雪機械購入費**

【R2年度】 68,300 千円 【R1年度】 99,795 千円 【増減額】 △ 31,495 千円

※R2年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
45,533		22,700		67

1. P l a n (計画：事業の目的及び目標)

冬期間の円滑な道路交通網の確保に向けて、除雪機械の老朽化に伴う修繕費用及び修繕日数の増大を抑制するために、修繕費用、稼働実績及び耐用年数等を考慮し、優先順位を決めて老朽化機械を更新する。

- 目標：老朽化機械の更新を年間5台ペースで継続し、保有機械の若返りを図る。

2. D o (実行：これまでの実績と成果)

- ・令和元年度は、除雪グレーダーをはじめ計5台の機械更新を実施した。

予算	配備地域	購入機械 (新機械)		更新機械 (旧機械)			
		機種	規格	機種	規格	年式(経過年数)	累計稼働
H30 繰越	協和	除雪グレーダ	4.0m級	除雪グレーダ	4.0m級	S62 (31年)	6,321Hr
	仙北	除雪ドーザ	11t級	除雪ドーザ	11t級	S63 (32年)	5,698Hr
R1	協和	除雪ドーザ	14t級	除雪ドーザ	12t級	S53 (41年)	8,858Hr
	南外	除雪ドーザ	14t級	除雪ドーザ	12t級	S57 (37年)	14,216Hr
	協和	ハンドガイトロータリー	1.2m級	ハンドガイトロータリー	22PS	H7 (24年)	1,152Hr

3. C h e c k (評価：問題と課題)

- ・市所有の除雪機械は半数以上が製造後15年以上経過しており、老朽化に伴う故障件数の増加と修理に要する日数及び費用の増大が財政負担となっている。
- ・本事業は、国の社会資本整備総合交付金を活用しているが、近年、交付金の配分率低迷が続いており、本市計画と実績に乖離が生じていることに加え、消費増税と除雪機械の価格上昇により、1台あたりの導入コストが高くなる傾向にある。

4. A c t (改善：今後の方向性とR2年度事業の概要)

- 交付金事業を有効活用しながら、ロータリ除雪車や除雪グレーダ及び除雪ドーザ (11t級以上) 等の大型機械を優先的に更新することに加え、県からの払下げ機械を積極的に導入し旧式機械からの更新を図る。
- 道路除雪に際しては、除雪業務受注業者の所有機械を効果的に活用し、除雪機械の長期的な安定稼働を目指す。

《 R2年度事業の概要 》

目標	配備地域	購入機械 (新機械)		更新機械 (旧機械)			
		機種	規格	機種	規格	年式(経過年数)	累計稼働
3台更新	大曲	凍結抑制剤散布車	3t級	凍結抑制剤散布車	3t級	H13 (19年)	5,007Hr
	仙北	除雪ドーザ	11t級	除雪ドーザ	11t級	H8 (24年)	5,754Hr
	西仙北	除雪ドーザ	11t級	除雪ドーザ	11t級	H13 (19年)	5,876Hr

事 業 説 明 書

8 款 2 項 2 目 60 事業

(施策の大綱) 雪対策の強化

(施策) 冬期間の円滑な道路交通の確保

(基本事業) 歩行空間の確保

継続

課所名： 建設部 道路河川課

『事業名』 **消雪施設等補助金**

【R2年度】 **7,960** 千円 【R1年度】 **7,960** 千円 【増減額】 **0** 千円

※R2年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				7,960

1. Plan (計画：事業の目的及び目標)

冬期間における生活道路の通行機能を確保するため、環境に優しく経済的な消雪施設の整備を促進し、安全・安心で快適な生活を確保する。

狭隘道路の消雪施設を整備するとともに、これからの高齢化社会を見据え、住民団体が実施する消雪施設及び揚水施設の新設や更新に対して補助金を交付し、消融雪施設整備を推進する。

- 目標：年度内申請団体へ補助金交付100%

2. Do (実行：これまでの実績と成果)

- ・ これまでの組合結成数は、消雪施設275組合、流雪溝58組合である。
- ・ 受益者2名以上の組織及び開発行為者が新規に消雪施設を設置、または設置後規定年数を経過した施設を更新・改良する場合にその経費の一部を補助し、消融雪施設の整備を推進してきた。

3. Check (評価：問題と課題)

- ・ 既存施設の老朽化進行により、本来の能力発揮に至らない施設が多くなっており、降雪量の多い日の交通に支障を生ずる場面が多くなってきている。
- ・ 老朽化した施設更新を希望する組合は多いが、工事費が高額となる傾向にあるため、施設更新に踏み切れない組合が多い。

4. Act (改善：今後の方向性とR2年度事業の概要)

- 地域コミュニティ等による共助での雪対策を行うために、PRを継続し、組合設立を推進する。
- 施設の老朽化対策である更新事業の件数が増加傾向にあることから、設置後、一定期間を経過した施設の更新計画を事前に把握し、市民ニーズへ柔軟に対応可能な予算措置を図る。
- 構成員の高齢化等により老朽化施設の更新に不安を覚える組合が目立ってきていることから、現行制度の内容を精査し、高齢化社会に適応した制度拡充の検討を進める。

《 R2年度事業の概要 》

- ・ 消雪施設新設：2件 補助金：2,000千円/件 × 2件 = 4,000千円
- ・ 消雪施設更新：3件 補助金：1,000千円/件 × 3件 = 3,000千円
- ・ 揚水施設更新：3件 補助金： 320千円/件 × 3件 = 960千円

事 業 説 明 書

8 款 2 項 6 目 15 事業

(施策の大綱) 道路河川等の整備

(施策) 安全で快適な道路・河川の確保

(基本事業)道路・橋りょう施設の最適化

継続

課所名： 建設部 道路河川課

『事業名』 **橋りょう長寿命化対策事業費（社会資本整備総合交付金事業）**

【R2年度】 200,000 千円 【R1年度】 200,000 千円 【増減額】 千円

※R2年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
118,800		77,100		4,100

1. Plan（計画：事業の目的及び目標）

老朽化する橋梁の増大に対応するとともにライフサイクルコストの低減を図るため「橋梁長寿命化修繕計画」に基づいた「予防保全型」の管理を行い、健全な橋梁維持により安全・安心な交通網を確保する。
 「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、管理橋梁の計画的な補修を実施する。
 道路管理者の義務（道路法に関する省令による）である「5年に1度の定期点検」を全橋実施する。

- 目標：全管理橋梁の定期点検実施（管理橋梁数：1,354橋、1巡/5年）

2. Do（実行：これまでの実績と成果）

- ・ 『橋梁長寿命化修繕計画』
 橋梁点検結果を基に、平成25年度に437橋を対象とした長寿命化修繕計画を策定
 対象橋梁：「橋長15m以上」 または 「通行止により孤立世帯を生ずる橋梁」
- ・ 『橋梁補修』
 平成25年度から「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき補修設計及び工事を実施
 「実績」 設計：17橋
 工事： 8橋 [大曲]館の橋、丸子橋、伊豆見橋 [西仙北]暁橋、平和橋
 [中仙]坂の上橋 [仙北]川福橋、川前橋
- ・ 『橋梁点検』
 道路管理者に義務付けとなった5年に1度の「定期点検」を平成27年度に着手し、平成30年度に1巡目を完了 ※令和元年度より2巡目点検に着手
 「実績」 1,367橋 [H27年度：723橋 H28年度：352橋 H29年度：15橋 H30年度：277橋]

3. Check（評価：問題と課題）

- ・ 社会資本整備総合交付金を活用して事業を実施しているが、近年における交付金配分率の低迷に伴い、事業進捗度も低迷している現状にあるため、計画と実績に乖離が生じている。
- ・ 1,000橋以上の橋梁を管理する本市では、5年に1回の定期点検費用が大きな負担となっている。
- ・ 管理橋梁には跨線橋及び跨道橋が22橋（内、鉄道を跨ぐ橋：7橋、高速道路を跨ぐ橋：8橋）があり、補修はJR東日本及びNEXCO東日本へ委託する必要があるために費用が掛かり増しし、他の橋梁補修に遅れが生じる可能性がある。
- ・ 橋梁の利用状況に応じて「廃止」「統合」による管理橋梁数のスリム化を検討する必要がある。

4. Act（改善：今後の方向性とR2年度事業の概要）

- 令和2年度は社会資本整備総合交付金を活用し、次の事業を実施する。（補助率：事業費の59.4%）

	地域	橋梁名等	架設	橋長	地域	橋梁名	架設	橋長
補修設計	協和	笹台橋	昭和37年	45.0m	西仙北	愛宕跨線橋	昭和56年	52.0m
補修工事	大曲	姫神橋	昭和41年	504.7m	仙北	刈又橋	昭和53年	79.5m
定期点検	全域	174橋 【内訳】(委託)1橋[跨線橋 JR委託] (直営)173橋						
長寿命化修繕計画策定		1,354橋 ※ 既存計画の時点修正、対象橋梁数拡充(437橋→1,354橋)						

- 橋梁点検車を必要としない橋長5m以下の橋梁は、職員の知識及び技能向上を図り、直営による点検を実施する。

事 業 説 明 書

8 款 2 項 8 目 6 事業

(施策の大綱) 道路河川等の整備

(施策) 安全で快適な道路・河川の確保

(基本事業) 道路維持管理・新設改良予算の適正執行

継続

課所名： 建設部 道路河川課

『事業名』 **通学路歩道整備事業費（社会資本整備総合交付金事業）**

【R2年度】 51,000 千円 【R1年度】 30,382 千円 【増減額】 20,618 千円

※R2年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
30,294		19,700		1,006

1. Plan（計画：事業の目的及び目標）

通学路緊急合同点検及び通学路安全パトロール等の結果を踏まえ、安全・安心な通学路を確保するために社会資本整備総合交付金を活用し、通学路を整備する。

- 目標：令和2年度計画事業100%実施

2. Do（実行：これまでの実績と成果）

- ・平成24年度に実施した通学路緊急合同点検以降、点検及びパトロール等の結果を踏まえ、次の対策を実施してきた。

『追分板杭線』（大曲）全体延長 L=1,362m

平成25年度より通学路における歩行者空間整備を実施し、平成26年度に事業完了。

路肩拡幅による歩道帯確保に加えてグリーンベルトを施工し、通学路の安全性を向上させた。

『仙北太田線（旧仙北1号線）』（仙北）全体延長 L=2,000m

平成24年度に事業着手し、平成26年度までにL=700mの路線測量、詳細設計、用地調査及び横堀小学校前のL=900mの整備を実施。

令和元年度までに移転補償及び一部用地買収を行い、L=530mの整備を実施。

『久保関古館線』（太田）全体延長 L=2,800m

平成26年度に事業着手し、事業区間全体の路線測量及び詳細設計を実施。

令和元年度までに第1工区L=815mの歩道整備を実施。

『高野中山線』（南外）全体延長 L=720m

平成28年度に事業着手し、事業区間全体の路線測量及び詳細設計を実施。

令和元年度までにL=140mの路肩部拡幅（歩行者空間整備）を実施。

『高畑新山線』（中仙）全体延長 L=380m

平成29年度に事業着手し、事業区間全体の路線測量及び詳細設計を実施。

令和元年度までにL=97mの歩道整備を実施。

『大町通線』（大曲）対象区間延長 L=920m

平成29年度に事業着手し、生活道路交通安全対策として、区画線及びグリーンベルト施工により車道及び歩道部の幅員を再設定等により、通行車両の速度低下対策を実施。

3. Check（評価：問題と課題）

- ・基本的に路肩部を拡幅し歩行者空間を整備する事業であるため、車両交通に影響を与えることなく歩道等が設けられ、通学路の安全性が向上している。
- ・仙北太田線及び久保関古館線は整備区間延長が長く、事業完了に至るまで相応の期間を要している。

4. Act（改善：今後の方向性とR2年度事業の概要）

- これまでに実施してきた事業を継続し、安全な通学路の早期完成を目指す。

《 R2年度 市単独事業の概要 》

地域名	路線名	内 容	規 模
中仙	高畑新山線・茶畑2号線	歩道整備工事	L=100m
南外	高野中山線	歩行者空間整備工事(路肩拡幅)	L= 50m
仙北	仙北太田線	歩道整備工事	L=105m
太田	久保関古館線	歩道舗装工事	L=180m

事 業 説 明 書

8 款 3 項 1 目 13 事業

(施策の大綱) 公共交通の整備

(施策) 地域公共交通の維持

(基本事業) 駐車場の整備・維持管理

見直し 課所名： 建設部 都市管理課

『事業名』 **駐車場管理運営費**

【R2年度】 **18,123 千円** 【R1年度】 **5,716 千円** 【増減額】 **12,407 千円**

※R2年度事業費の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			18,123	0

※大曲駅東駐車場使用料ほか

1. Plan (計画：事業の目的及び目標)

JR大曲駅周辺の駐車場を整備することにより、中心市街地の活性化及び交流人口の拡大に寄与し、中心市街地活性化の基本コンセプトである「人が集い輝き続けるまちの拠点づくり」の実現をはかる。
 ●目標：大曲駅東・大曲ヒカリオ駐車場の利用台数計：1日当たり450台

2. Do (実行：これまでの実績と成果)

- ・大曲駅東駐車場、大曲ヒカリオ駐車場ともに年々利用者が増加している。
- ・交通アクセスの向上等から利用が高まり手狭になっていた大曲駅東駐車場については、現在拡張整備工事中であり、拡張後は駐車可能台数が52台分増となる予定。

【駐車場・自転車駐車場利用実績】

場 所	管理運営	平成29年度			平成30年度		
		利用台数	1日当たり 利用台数	市収入 (千円)	利用台数	1日当たり 利用台数	市収入 (千円)
大曲駅東駐車場	指定管理	30,115	82	2,892	30,503	83	4,500
大曲ヒカリオ駐車場		113,924	312		122,947	336	
大曲駅前自転車駐車場		171,469	469		159,153	436	
大曲駅東自転車駐車場		21,920	60		16,994	47	
大曲駅前パーキング	三セク運営 (市が用地を 転貸)	56,720	155	500	59,155	162	500
				※指定管理者 納付金			※指定管理者 納付金
				※株主配当金			※株主配当金

3. Check (評価：問題と課題)

- ・令和2年度から大曲駅東駐車場をはじめとする4施設を市直営とすることから、市民サービスの維持とともに適正な維持管理体制を構築する必要がある。
- ・経年劣化の進んだ施設・設備等もあることから、計画的に修繕・更新を行っていく必要がある。

4. Act (改善：今後の方向性とR2年度事業の概要)

【令和2年度以降の方針】

施設の適正な維持管理に努めながら、今後の管理のあり方について、直営と指定管理のメリット・デメリットや拡張整備工事後の駐車場利用実績等を踏まえながら再検討していく。

【令和2年度事業の主な概要】

施設名	節	内 訳	予算額(千円)
大曲駅東駐車場 大曲ヒカリオ駐車場	需用費	電気料3,900千円、水道料262千円、修繕料400千円ほか	4,738
	役務費	電話料391千円、郵便料7千円	398
大曲駅前自転車駐車場 大曲駅東自転車駐車場	委託料	駐車場管理業務委託5,542千円、管制機器保守管理1,294千円 警備保障396千円、昇降機保守点検159千円ほか	7,987
大曲駅前パーキング	使用料及び 賃借料	駐車場用地転貸借料	5,000

事業説明書

8 款 4 項 1 目 11 事業

(施策の大綱)住環境、公園、緑地の整備

(施策)住宅の整備

(基本事業)市営住宅の管理・整備

継続

課所名： 建設部 建築住宅課

『事業名』 **市営住宅維持管理費**

【R2年度】 **32,055 千円** 【R1年度】 **35,283 千円** 【増減額】 **△ 3,228 千円**

※R2年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			32,055	0

1. P l a n (計画：事業の目的及び目標) ※市営住宅使用料等
 市営住宅の入居者が安全・安心で快適に過ごせるよう、建物、設備等を適切に維持管理する。
 ●目標：市営住宅の退去修繕や入居者募集の事務を速やかに実施し、入居率100%を維持していく。

2. D o (実行：これまでの実績と成果)
 建物、設備及び周辺環境を適正に維持管理をしていくことで新規入居や継続入居につながっている。また、退去後の原形復旧修繕を速やかに実施し、迅速に次期募集に対応できる環境を維持することで家賃収入等を確保することができている。市営住宅の入居率は概ね93.9%でほぼ目標を達成している。

入 居 率			
H31.4.1現在 93.9%	H30.4.1現在 92.4%	H29.4.1現在 93.3%	H28.4.1現在 94.6%

3. C h e c k (評価：問題と課題)
 市営住宅の老朽化に伴い年々修繕箇所が増加している。入居者の日常生活に支障をきたすことのないよう、適切な維持管理は必要であり、入居者の安全と安心を確保することは管理者の責務と考える。

4. A c t (改善：今後の方向性とR2年度事業の概要)

○既存市営住宅を有効活用するためにも長寿命化を図り、維持管理費の抑制に努めたい。

■市営住宅の概況 (R2.4.1現在)

地域	団地数	棟数	戸数	団地名
大曲	5	21	300	上大町、福見町、船場町、笑の口、大花都市再生住宅
神岡	1	3	48	神岡AD, EF, GH棟
西仙北	3	15	50	天神前、愛宕、北ノ沢
中仙	1	6	12	グリーンタウン漆原
協和	6	45	85	境、野田、野田第2、野田第3、峰吉川、合貝 (うち特公賃5戸)
南外	1	12	24	梨木田
太田	2	31	60	北部 (さくら団地) (うち特公賃3戸)、南部 (つつみ団地) (うち特公賃14戸)
計	19	133	579	

■予算の統一方針を図り、各地域事情に応じた予算配分をしている。(H29年度以降)

【修繕料】 過去数年の実績を考慮し、各支所の一般修繕料を平等割：一律300千円及び戸数割：管理戸数×5千円、退去修繕料を管理戸数の1割程度×150千円として、各団地の要望に早急に対応できるようにした。上記以外で費用が多額にかかる修繕箇所は優先順位をつけて修繕を実施していく。

○主な支出 委託料 (消防設備定期点検、警備保障業務、エレベーター保守点検、排水管洗浄業務他)
 修繕料
 ・船場町市営住宅高齢者向け木造平屋住宅Aタイプ屋根葺替修繕 1戸 1,465千円
 ・船場町市営住宅高齢者向け木造平屋住宅Bタイプ屋根葺替修繕 1戸 1,248千円
 ・グリーンタウン漆原市営住宅A棟屋根塗装修繕 1棟 2戸 555千円
 ・太田南部地区市営住宅床下修繕 4戸 1,680千円
 ・太田北部地区市営住宅屋根塗装修繕 1棟 2戸 362千円
 ・北ノ沢市営住宅屋根塗装修繕 1棟 2戸 330千円

○今後の方針：経年劣化による建物修繕のほか、設備機器 (温水器、風呂釜、給湯器機等) の交換を計画的に進める。

事 業 説 明 書

8 款 4 項 1 目 20 事業

(施策の大綱) 住環境、公園、緑地の整備

(施策) 住宅の整備

(基本事業) 環境に配慮した住宅等の推進

拡充

課所名：建設部 建築住宅課

『事業名』 **住宅リフォーム支援事業費**

【R2年度】 **50,087 千円** 【R1年度】 **50,087 千円** 【増減額】 **0 千円**

※R2年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				50,087

1. Plan (計画：事業の目的及び目標)

住宅のリフォーム工事を行う方に対して、経済的支援を実施することにより、居住環境の向上を図るとともに、経済活性化対策として市内住宅産業の活性化を図る。また、三世帯同居の推進及び子育て世帯が求める柔軟な改修の推進を展開し、子育てしやすい住環境整備を図る。

なお、来年度の目標値については平成30年度実績見込み及び拡充内容をもとに算出した。

- 目標： 合計365件
 - 【住環境改善】 (目標件数)230件×(平均交付額)110,000円/件≒25,000千円
 - 【克雪・耐震】 (目標件数) 65件×(平均交付額)170,000円/件≒11,000千円
 - 【子育て世帯】 (目標件数) 70件×(平均交付額)205,000円/件≒14,000千円

2. Do (実行：これまでの実績と成果)

住生活基本計画をもとに実施している住生活ワークショップ等の提案や、社会状況、市で必要としている政策、市民ニーズによる要望を元に、現行の制度にとらわれないこととなく、補助対象工事や補助内容等の精査をしながら平成26年度以降、拡充を行っている。

【過去のリフォーム支援利用状況】

	平成21～25年度					平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度			平成30年度			令和元年度		合計
申請件数	1,710					490		496		375		487			429			372		
()内は内数	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	環境	克雪	環境	克雪	環境	克雪	環境	克雪	環境	克雪	環境	克雪	一般世帯	子育て	
	(1)	(462)	(453)	(383)	(411)															(355)
補助額(千円)	314,221					81,951		76,167		60,776		70,597			63,061			51,173		717,946
全体工事額(千円)	4,659,782					1,160,489		1,056,684		948,647		900,768			803,215			741,210		10,270,795

※令和元年度については、令和元年12月28日(土)現在。また、平成29年度以降は全体工事費は税抜、補助額も税抜工事費における補助である。

※平成24年度に発生した風害及び平成29年度に発生した水害にかかる補助金については含まない。

3. Check (評価：問題と課題)

全体的に子育て世帯への支援に重点がおかれており、事業内容について現行制度で充分かどうか、また、対象工事の追加要望についても、事業目的である居住環境の向上に合致するか検討を要する。

4. Act (改善：今後の方向性とR2年度事業の概要) ※下線の部分が令和2年度の変更点

- **住環境改善工事** (以下の①～③の工事を行う場合に補助率10%、補助上限額15万円。)
 - ① **衛生設備工事**：下水道、農集排又は浄化槽に新規に接続する工事で、トイレ等の水廻りの改修工事を含む。
 - ② **省エネルギー化工事**：床、壁、窓、屋根等の断熱化工事、太陽光発電設備、又は省エネ型給湯器の設置等。
 - ③ **バリアフリー化工事**：居室、トイレ、浴室等の段差解消工事、便器の洋式化、又は手すり設置工事等。
- **克雪対策工事** → 屋根の落雪防止器具や融雪装置設置等、住宅敷地内の消雪・融雪施設工事を行う場合に、補助率15%、補助上限額30万円。
- **耐震化工事** → 平成12年5月31日以前に建築された木造住宅を改修する工事を行う場合に、補助率15%、補助上限額30万円。全体工事だけでなく、部分改修や耐震シェルターの導入も可。工事に伴う耐震診断、耐震設計、設計監理、工事監理も全て対象とする。
- **子育て世帯改修工事** → 18歳以下の子ども2人以上と同居している親子世帯又は18歳以下の子ども1人以上を含む三世帯が同居している親子世帯が行う工事の場合に補助率20%、補助上限額30万円。
居住部分に係る全てのリフォーム工事を補助対象とする(部分増改築も可)。

※ 当初予算額到達による申請打ち切りを行わない。

※ 今後は、申請状況や事業の目的等を考慮しながら、事業の拡充だけでなく縮減等も検討し、事業の見直しを図っていくことが必要であると考えられる。

事 業 説 明 書

8 款 4 項 2 目 10 事業

(施策の大綱)住環境、公園、緑地の整備

(施策)住宅の整備

(基本事業)市営住宅の管理・整備

継続

課所名： 建設部 建築住宅課

『事業名』 **地域住宅整備事業費**

【R2年度】 7,260 千円 【R1年度】 10,036 千円 【増減額】 △ 2,776 千円

※R2年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,267				3,993

1. P l a n (計画：事業の目的及び目標)

○公営住宅等を計画的に整備又は改善し、長寿命化による更新コストの削減と事業量の平準化を図るため、第2期大仙市公営住宅等長寿命化計画（令和3年度～令和12年度(10ヶ年)）を策定する。

●目標：既存市営住宅等のストック状況等を把握し、その役割やあり方を検討する他、団地別・住宅別の長寿命化計画を策定する。

2. D o (実行：これまでの実績と成果)

市営住宅及び周辺環境を計画的に整備又は改善することにより、良質な住宅ストックを維持している。

■これまでの事業（社会資本整備総合交付金を活用）

・福見町市営住宅外壁等改修事業	160,481千円	【H24～25】
・愛宕市営住宅屋上防水改修事業	11,450千円	【H24～25】
・上大町市営住宅耐震改修事業	68,077千円	【H24～26】
・天神前市営住宅建替事業	222,646千円	【H25～28】
・上大町市営住宅排水管改修事業	12,752千円	【H29】
・境市営住宅屋上防水改修事業	17,809千円	【H29】
・神岡AD棟市営住宅屋上防水改修事業	11,945千円	【H30】
・船場町市営住宅4号棟屋上防水改修事業	9,269千円	【R1】

3. C h e c k (評価：問題と課題)

市営住宅の適正な管理・運営を図るため、建物、設備等を継続して整備する必要がある。限られた予算で良質な住宅ストックを維持するために国の交付金を活用しているが、交付率が50%程度に低下している。

※参考（要望に対する実交付率） H31年度54.0% H30年度51.70% H29年度50.45% H28年度51.70%

4. A c t (改善：今後の方向性とR2年度事業の概要)

■第2期大仙市公営住宅等長寿命化計画策定業務

現行の大仙市公営住宅等長寿命化計画は、H23年に策定しR2年度までの10ヶ年計画となっていることから、国の交付金を活用してR3年度以降10ヶ年の第2期大仙市公営住宅等長寿命化計画を策定する。

【事業費】委託料：7,260千円

【業務内容】

1. 公営住宅等の現状分析
2. 長寿命化に関する基本方針・ストック推計
3. 長寿命化計画の対象と事業手法の選定
4. 点検・計画修繕・改善・建替事業の方針
5. 長寿命化のための事業実施予定一覧の作成
6. ライフサイクルコストとその縮減効果の算出
7. 団地カルテの作成
8. 大仙市公営住宅等長寿命化計画の作成

○今後の方向性：大仙市公営住宅等長寿命化計画を着実に実施し、長期的に活用するものについては予防保全的な維持管理及び耐久性向上を図る改善を実施し長寿命化を図る。

事 業 説 明 書

8 款 7 項 1 目 10 事業

(施策の大綱) 住環境、公園、緑地の整備

(施策) 公園・緑地の整備、緑化の推進

(基本事業) 施設の安全性と利便性の向上

継続

課所名： 建設部 都市管理課

『事業名』 **公園維持管理費**

【R2年度】 **73,395 千円** 【R1年度】 **75,374 千円** 【増減額】 **△ 1,979 千円**

※R2年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			5,332	68,063

※公園使用料 等

1. Plan (計画：事業の目的及び目標)

公園及び緑地を計画的に維持管理することで、利用者の安全性の担保と利便性の向上を図り、安心・快適に利用できる公園施設を提供することにより、市民福祉の向上と健康の増進に寄与する。

- 目標：公園施設管理に起因する事故発生件数 0

2. Do (実行：これまでの実績と成果)

公園及び緑地は地域住民等が多様な活動を行う憩いの場であり、かつ環境保全、景観形成、防災などの機能も有しており、施設の機能保全や長寿命化の観点も踏まえながら、安全性と利便性の確保に継続して努めている。

3. Check (評価：問題と課題)

定期的な草刈作業を行うとともに、事故の未然防止の観点から経年劣化した遊具等の施設改修を計画的に実施するなど、子育て世代等の公園利用者ニーズを重視した施設管理に努める必要がある。

今後の公園の維持管理のあり方については、施設ごとの管理主体と手法について個別に検討し、人口減少の進行を見据えた段階的な見直しを進めていくことで、持続可能な管理体制の構築を図る必要がある。

4. Act (改善：今後の方向性とR2年度事業の概要)

【今後の方向性】

公共施設等総合管理計画において、公園はその地域になくってはならない施設であることから、現状維持を図ることを基本方針としている。

一方で、公園施設の老朽化の進行が懸念されることから、安全性の確保及びライフサイクルコスト削減を図り、施設の健全度調査に基づく長寿命化対策を含めた計画的な改築等を推進するために、公園施設長寿命化計画の策定を検討するとともに、各公園の維持管理方針を精査する。

【R2年度事業の概要】

- ・地域別予算額及び公園概況

地域	R2予算額 (千円)	R1公園数 (市公園条例)				計	公園面積 (ha)	業務概要
		一般	街区	農村	※その他			
大 曲	43,132	6	20	3	7	36	146.87	・植物管理全般 草刈、芝生管理、 植栽管理、樹木管理
神 岡	4,243	2	0	3	1	6	19.00	
西仙北	1,944	2	0	9	0	11	12.54	・遊具、東屋、ベンチ等管理
中 仙	7,805	7	0	4	0	11	216.59	
協 和	6,857	4	0	6	0	10	7.43	・水道設備管理
南 外	2,013	1	0	2	0	3	17.23	・トイレ施設管理
仙 北	1,366	3	0	3	1	7	15.98	・公園内スポーツ施設管理
太 田	6,035	3	0	17	0	20	12.08	・その他各種公園施設管理
合計	73,395	28	20	47	9	104	447.72	・施設巡視点検パトロール

※その他：【大曲】近隣公園1、地区公園2、総合公園1、都市緑地3 【神岡】地区公園1 【仙北】地区公園1

- ・R2からの本庁支所機能の見直しに伴い、公園維持管理業務については、大曲・神岡・南外・仙北地域は都市管理課、西仙北・協和地域及び中仙・太田地域は各建設水道事務所にブロック単位で集約を図り、広域的なエリアをカバーし、機動性と専門性を高める。

事 業 説 明 書

8 款 7 項 4 目 10 事業

(施策の大綱) 住環境、公園、緑地の整備

(施策) 公園・緑地の整備、緑化の推進

(基本事業) 施設の安全性と利便性の向上

継続

課所名： 建設部 都市管理課

『事業名』 **市民ゴルフ場管理運営費**

【R2年度】 **45,589** 千円 【R1年度】 **46,636** 千円 【増減額】 **△ 1,047** 千円

※R2年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			39,046	6,543

※市民ゴルフ場使用料

1. P l a n (計画：事業の目的及び目標)

国土交通省から河川占用許可を受けた雄物川河川緑地をゴルフ場として運営することにより、ゴルフを通じて市民の健康増進を図るとともに、利用者が安全かつ快適にプレーできるよう、施設の適切な維持管理を行う。

- 目標：令和2年度市民ゴルフ場利用者数 14,000人

2. D o (実行：これまでの実績と成果)

- ・令和元年度は、4月1日の営業開始以降、4月は積雪で2日間、10月は台風に伴う冠水で4日間、11月は積雪で3日間の計9日の休業があったが、暖冬に伴い12月以降もコース状態の良い日は営業を行っている。
- ・利用者数及び使用料収入については、概ね例年並みに推移している。

年度	利用者数	前年度比 (利用者数)	営業 日数	1日平均 利用者数	使用料収入	前年度比 (使用料収入)
H26	12,736人	—	232日	55人	34,405千円	—
H27	14,374人	112.9%	266日	54人	38,869千円	113.0%
H28	13,313人	92.6%	245日	54人	36,496千円	93.9%
H29	11,888人	89.3%	210日	57人	32,238千円	88.3%
H30	12,277人	103.3%	246日	50人	33,170千円	102.9%
12/末時点	12,186人	—	237日	51人	32,934千円	—
R1(12/末現在)	12,369人	101.5%	241日	51人	34,402千円	104.5%

3. C h e c k (評価：問題と課題)

- ・利用者の安定確保と増加を目指すにあたり、高齢者や女性利用者のニーズにも合わせた施設や備品の整備が求められる。
- ・昭和59年のオープンから36年目を迎え、機械設備等に経年劣化が進んでいるものが多く見られるため、営業に支障が出ないように、計画的な更新を図りながら施設の管理運営をしていく必要がある。

4. A c t (改善：今後の方向性とR2年度事業の概要)

【今後の方向性】

市民の健康増進の場として高齢者の利用の多い施設であることから、今後とも計画的な施設整備を継続し、クオリティの高いコースづくりに努めるとともに、将来的には使用料収入を以ってゴルフ場の管理運営が出来る体制づくりを目指す。

【R2年度事業の概要】

(単位：千円)

事業内容	予算額
大仙市民ゴルフ場管理運営業務委託（長期継続契約）	40,946
仮設トイレ新設・移設・撤去工	500
トイレユニット購入（洋式便器・小便器・手洗器標準装備）* 1基	1,723
乗用ゴルフカート新車購入（ヤマハ製5人乗り）* 2台	2,420
計	45,589

事 業 説 明 書

9 款 1 項 4 目 11 事業

(施策の大綱) 生活の安全、安心確保

(施策) 消防、防災の充実

(基本事業) 水害対策への対応

継続

課所名： 建設部 道路河川課

『事業名』 **水害対策費**

【R2年度】 13,685 千円 【R1年度】 19,411 千円 【増減額】 △ 5,726 千円

※R2年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
586				13,099

1. P l a n (計画：事業の目的及び目標)

大雨時における市内全域の内水排除機能強化を図り、市民生活の安全・安心を確保する。

大曲地域市街地及び仙北地域戸地谷地区の排水ポンプ機能強化による内水排除対策に加え、平成29年7月の大雨時に孤立集落となった西仙北地域一ト鶴集落における効率的な避難路整備を促進する。

- 目標：令和2年度計画事業100%実施

2. D o (実行：これまでの実績と成果)

- ・平成22年度から、大曲地域市街地への排水ポンプ設置を実施し、豪雨時の内水排除機能を強化した。

【実績：大曲】 ※内水排除機能強化

年 度	設置排水ポンプ		事業費 [千円]	設 置 場 所
	口径	基数		
H22～R1	φ 200 ～ φ 500	14基	300,648	φ 200:3基 (大花町2、福田町) φ 350:6基 (大曲丸子町、大曲大町、大曲福見町2、花館柳町、若竹町) φ 400:1基 (大曲丸の内町) φ 500:4基 (大曲戸巻町、大曲丸の内町、大曲丸子町、大曲大町)

【実績：仙北】 ※内水排除機能強化

年 度	設置排水ポンプ		事業費 [千円]	設 置 場 所
	口径	基数		
H30～R1	φ 200	2基	6,100	φ 200:2基 (仙北自動車学校裏)

【実績：西仙北】 ※避難路整備

年 度	整備規模	事業費 [千円]	設 置 場 所
R1	L=115.6m W=4m	5,347	一ト鶴地区 (刈和野字一ト鶴地内)

3. C h e c k (評価：問題と課題)

- ・水害を未然に防ぐ対策を講ずることが最重要であるが、災害規模や近年のゲリラ豪雨等降雨強度を見極めながら費用対効果、ランニングコストに優れた規模を決定する必要がある。

4. A c t (改善：今後の方向性とR2年度事業の概要)

- 整備済の内水排除対策施設を有効利用するとともに不足能力等の機能強化を促進する。
- 近年の局地的豪雨の頻発に伴い、冠水が懸念されるアンダーパスの排水能力向上を図る。
- 国県河川との併せた対策を要する箇所は、各河川管理者との綿密な調整を実施し、手戻りの無い効率的な対策を進める。(神岡：後川流域、南外：木直地内、仙北：戸地谷地内など)

《 R2年度事業の概要 》

地域	箇 所 等	計 画 内 容	事 業 費 [千円]
大曲	福田大槻地下道 (福田大槻線)	排水ポンプ及び排水管改修	6,800